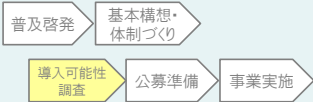
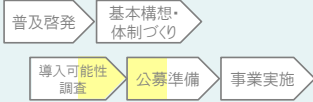
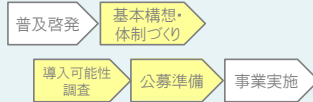
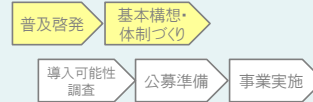


官民連携政策課 平成30年度支援メニュー

		先導的官民連携支援事業		地域プラットフォーム形成支援		官民連携モデル形成支援			
		(イ)事業手法検討支援型	(ロ)情報整備支援型	(イ)個別案件型	(ロ)案件創出型				
支援対象		・地方公共団体等 (地方公共団体、独立行政法人、公共法人)		・地方公共団体等 ・地方公共団体等を構成員として含む構成体 ※(ロ)については、基礎自治体を跨ぐ広域的なプラットフォームを形成するものに限る。		・中小規模の地方公共団体 (概ね人口20万人未満の市町村)			
	支援内容	 先導的な官民連携事業の導入検討に必要な調査委託費を助成		 先導的な官民連携事業の導入判断等に必要な情報の整備等に係る調査委託費を助成		 個別案件を題材としたプラットフォームの形成・活用を通じて、案件の事業化に必要な調査・検討等を支援		 広域的なプラットフォームの形成・活用を通じて、個別案件の創出を支援	
形態		定額補助		国の委託調査 (国交省契約のコンサルを活用)					
支援額		上限2,000万円/件 ※(ロ)については、都道府県及び政令指定都市にあっては、コンセッション事業に関するものを除き、補助率1/2		上限800万円程度/件	上限600万円程度/件	上限1,100万円程度/件			
期間		1年		2年程度		2～3年程度			